

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成26年4月1日
(第 57 期)	至	平成27年3月31日

ムラキ株式会社

(E02836)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第57期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,880,426	9,074,833	8,909,798	8,832,194	8,470,120
経常利益 (千円)	50,879	106,886	104,390	122,008	133,902
当期純利益 (千円)	106,741	65,274	65,203	97,019	62,398
包括利益 (千円)	109,220	62,303	67,497	98,543	69,687
純資産額 (千円)	2,173,967	2,236,270	2,259,670	2,281,582	2,322,870
総資産額 (千円)	3,664,569	3,955,077	4,250,400	4,517,144	4,951,789
1株当たり純資産額 (円)	147.90	152.14	153.73	160.69	163.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.78	4.44	4.44	6.68	4.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	56.5	53.2	50.5	46.9
自己資本利益率 (%)	5.1	3.0	2.9	4.3	2.7
株価収益率 (倍)	5.01	18.24	18.71	12.58	26.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,190	146,280	203,082	74,709	82,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,629	△107,227	△19,836	△390,458	359,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,246	300,569	180,660	101,776	221,126
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	665,032	1,004,654	1,368,560	1,154,587	1,817,575
従業員数 (人)	224	211	204	198	198
[外、平均臨時雇用者数]	[65]	[57]	[64]	[60]	[58]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第53期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,679,282	8,894,582	8,703,912	8,652,767	8,274,023
経常利益 (千円)	59,471	119,357	103,447	124,168	135,804
当期純利益 (千円)	87,694	78,555	64,793	103,050	64,601
資本金 (千円)	1,910,700	1,910,700	1,910,700	1,910,700	1,910,700
発行済株式総数 (株)	14,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000
純資産額 (千円)	2,114,838	2,190,423	2,213,414	2,241,356	2,284,848
総資産額 (千円)	3,585,859	3,888,801	4,189,659	4,457,710	4,896,513
1株当たり純資産額 (円)	143.88	149.02	150.58	157.85	160.92
1株当たり配当額 (円)	—	2	2	2	2
(内 1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(1)	(1)	(1)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.39	5.34	4.41	7.09	4.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	56.3	52.8	50.3	46.7
自己資本利益率 (%)	4.1	3.6	2.9	4.6	2.9
株価収益率 (倍)	6.10	15.16	18.83	11.84	25.72
配当性向 (%)	—	37.4	45.4	28.5	44.0
従業員数 (人)	220	207	200	195	195
[外、平均臨時雇用者数]	[62]	[54]	[62]	[60]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期から第57期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期において、第三者割当増資を実施しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年11月	ビルディングの経営管理、不動産の売買を目的として東京都中央区に村木不動産株式会社を設立。
昭和33年5月	モータリゼーションの拡大が予測されたので、事業内容を自動車部品及び油機具等の販売に変更、それに伴い商号を村木部品株式会社に変更。
昭和37年9月	商号をムラキ部品株式会社に変更。
昭和37年9月	東京都杉並区に第1号の営業所として、杉並営業所を設置。
昭和39年3月	横浜市戸塚区（現横浜市瀬谷区）に横浜営業所を設置。
昭和39年8月	横浜営業所を第1号の子会社として、横浜ムラキ部品株式会社を設立。
昭和39年10月	石油元売会社の自動車関連用品販売指定業者として、販売を開始。
昭和52年11月	共同購買事業並びに金融事業を主目的として、ムラキ部品協力事業協同組合（現ムラキ協力事業協同組合）を設立。
昭和61年10月	自動車部品、用品の小売及びフロントガラス等の修理を目的として、子会社株式会社ノーバス東京（現株式会社テックコーポレーション）を設立。
平成元年4月	サービスステーション向け販売子会社の全国的組織網の配置完了。商品の販売事業はすべて子会社に移管配置完了。
平成元年4月	フォード車の販売を目的として、子会社株式会社フォードアルネット（現山梨ムラキ自動車株式会社）を設立。
平成2年4月	本店所在地を東京都杉並区に移転し、商号をムラキ株式会社に変更。
平成2年11月	サービスステーション向け販売子会社40社を合併、これに伴い各合併子会社を営業所又は出張所とし、並びにムラキ協力事業協同組合から購買事業を譲受。
平成4年3月	埼玉県児玉郡神川町に関東物流センターを設置。
平成6年3月	損害保険代理業、生命保険募集及び旅行業務を行っている有限会社ムラキエージェンシー（現株式会社ムラキエージェンシー）を子会社化。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年7月	本店所在地を東京都多摩市に移転。
平成19年11月	設立50周年記念式典開催。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年6月	山梨ムラキ自動車株式会社清算結了。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。

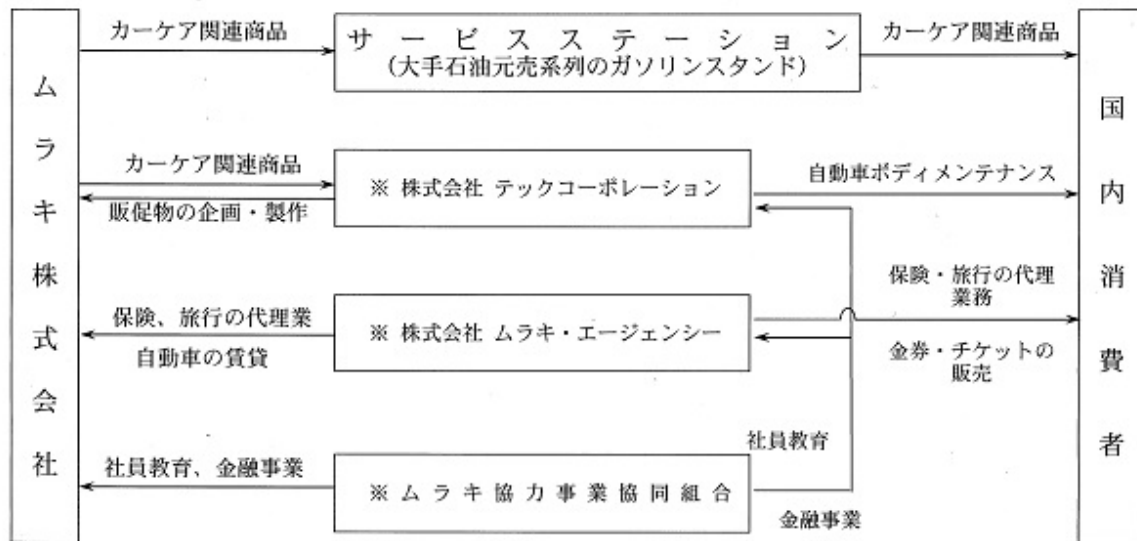
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社3社により構成されています。
 なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1. ※は連結子会社
 2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、平成19年9月より金券・チケット販売事業「J・マート仙川店」を追加しております。

(注) 1. ※ 当社は子会社3社をすべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 割合	関係内容
株式会社テックコー ポレーション	東京都 多摩市	70,000	自動車ボディメン テナンス関連資 材・機材の販売 等、看板・チラシ 等の販促物の企 画・製作	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 82,574千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修 部品の販売 販促物の企画・製作を 依頼
株式会社ムラキエー ジェンシー	東京都 調布市	10,000	保険、旅行の代理 業務 自動車の賃貸 金券・チケットの 販売	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 6,608千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 保険、旅行業務を委託 (4) 営業車両の賃借（リー ス）
ムラキ協力事業協同 組合（注）	東京都 多摩市	7,500	グループ各社の社 員教育 金融事業	100% (50%)	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務しております。 (2) 取引関係 グループ社員の教育、 金融事業

（注） 1．議決権等の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	事業の内容	従業員数（人）
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	195（57）
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	1（1）
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	2（－）
	グループ会社の社員教育、金融事業	－（－）
合計		198（58）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 なお、「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
195（ 57 ）	41.8	13.1	4,058

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、海外では米国の景気は順調に回復しているものの、欧州経済が不安定であることに加え、中国の経済成長率が鈍化するなど、全般的には緩慢な回復にとどまりました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、年度の半ば過ぎより値下がりをはじめた燃料価格の影響により、顧客の一時的な購買意欲が高まり、回復基調の兆しが見えたかのように思われましたが、燃料価格の高騰があまりに長期的であったがために、消費者マインドがこれに即応できず前年並みに留まりました。商品別分析では基本4品のうちオイルエレメント及びワイパーブレードが節約志向の高まりから交換サイクルが伸びたこととSSにおける点検頻度の減少もあり、前年を下回る結果となりました。これとは逆にバッテリーと洗車機洗剤は夏の猛暑による消耗で交換を余儀なくされたことと日本人特有の洗車習慣や、付加価値を付けた高額洗車が伸びているという背景もあり前年値を上回りました。また組織の健全化の構築を図り、収益性を高めるためにグループ内での統廃合等の見直しを行ったことにより一時的な減収となりました。収益面におきましては、営業利益及び経常利益に関しましては前年を上回る数値を計上しましたが、退職給付費用が想定以上に膨らんだことと税効果会計による法人税等調整額の増加により当期純利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,470百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

収益面におきましては、営業利益 79百万円（前年同期比 24.2%増）、経常利益 133百万円（前年同期比 9.7%増）、法人税等 72百万円を計上し、当期純利益は 62百万円（前年同期比 35.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 8,274百万円（前年同期比 4.4%減）セグメント利益は 75百万円（前年同期比 43.1%増）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 369百万円（前年同期比 29.8%増）となりセグメント損失は 7,380千円（前年同期のセグメント損失 363千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は仕入債務の増加、売上債権及びたな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が 135百万円（前年同期比 10.9%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 662百万円増加し、当連結会計年度末には 1,817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 82百万円（前年同期 74百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 135百万円、たな卸資産の増加 156百万円、仕入債務の増加 160百万円、売上債権の増加 30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 359百万円（前年同期は 390百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 350百万円、保険積立金の積立による支出 22百万円、保険積立金の解約による収入 34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 221百万円（前年同期 101百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入 600百万円、長期借入金の返済による支出 283百万円、社債の償還による支出 67百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況をセグメントごとに記載します。

① 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
カーケア関連商品販売	6,378,328	97.1
その他	167,493	119.0
合計	6,545,822	97.5

（注） 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車補修部品	3,095,243	95.8
自動車ケミカル	1,440,209	98.1
自動車用品	154,947	89.2
自動車内小物	67,208	104.5
サービスステーション備品	1,264,651	95.9
冷暖房用品	128,397	131.0
販売促進用ギフト	119,992	84.0
店装器具	107,679	142.6
合計	6,378,328	97.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載します。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カーケア関連商品販売	8,274,023	95.6
その他	369,601	129.8
調整額	△173,504	164.7
合計	8,470,120	95.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額によりセグメント間取引の合計額を消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ライジングサン	941,064	10.7	913,557	10.8

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。

商品区分別販売実績

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車補修部品	3,996,381	92.5
自動車ケミカル	1,929,848	101.3
自動車用品	194,338	89.3
自動車内小物	81,777	109.5
サービスステーション備品	1,645,569	93.7
冷暖房用品	150,168	118.5
販売促進用ギフト	143,361	92.2
店装器具	132,578	133.0
合計	8,274,023	95.6

地区別販売実績

地区別		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
東北地区	東北全県	927, 770	100. 7
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1, 606, 058	93. 0
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	1, 977, 897	93. 9
東京地区	東京	985, 340	102. 7
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	541, 169	94. 1
東海地区	愛知、三重	736, 567	102. 3
近畿地区	京都、大阪、兵庫	323, 057	91. 9
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	457, 040	92. 3
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、宮崎、 鹿児島	719, 122	90. 3
合計		8, 274, 023	95. 6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

(3) 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

自動車関連用品販売指定業者契約

契約会社名	相手先	契約締結日
ムラキ株式会社 (当社)	株式会社ライジングサン	昭和51年1月1日
	株式会社コスモトレードアンドサービス	昭和61年10月1日
	株式会社デンソーセールス	平成12年7月1日
	J X日鉱日石トレーディング株式会社	昭和63年10月1日

(注) 契約締結日は当初の契約日を記載し、1年毎の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は 3,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ 478百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 312百万円、商品及び製品が 157百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ 43百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が 13百万円減少したこと及び投資その他の資産が 15百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ 434百万円増加いたしました。

負債につきましては流動負債は 1,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ 291百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 150百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が 131百万円増加したこと等によるものです。固定負債は 942百万円となり、前連結会計年度末に比べ 102百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加 185百万円と社債が 51百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ 393百万円増加いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は 2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ 41百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 46.9%（前連結会計年度末は 50.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 （2）キャッシュ・フローの状況」に記載の通りとなっております。

（2）経営成績の分析

当社グループの主力商品販売の顧客であるSS業界の市場環境は、今後、外需主導や、政府の緊急経済対策等による自動車の車輛そのものの増産は見込めるものの、燃費効率の高い車輛によるSS離れに加え、業界再編という厳しい環境が続き、SS数の更なる減少に拍車がかかるものと思われます。

このような市場環境の中、新規顧客の開拓とともに、休止状態にある顧客の掘り起こしを推進してまいります。具体的にはグローバル戦略を明確化し、顧客数ひいては売上高の減少の歯止めをかけ、過去の営業所の統廃合という守り一本の施策から、綿密なマーケティングによる新規営業所の出店を模索、実現していく見通しであります。

また、市場ニーズを的確に捉えた商品企画と提案を継続喚起することで、取扱商品の拡充をはかります。その基軸となるのが前年度より継続展開している環境対策事業と、今期より当社が将来のトータルカーライフサポートを見据え立ち上げた部品事業で、単に部品そのものを商材として位置付けるのではなく、各部品卸売会社との業務提携を通じて、アライアンスの多様化から新たな需要環境を生み出し、近未来における包括サプライヤーを目指してまいります。

今後も競争に打ち勝つ企業体質の確立と、質の高い資産の獲得に向け、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

コスト面においては、社内インフラの整備、ローコストオペレーションによる更なる効率化による削減をはかってまいります。また、キャッシュ・フローの改善施策は、保有資産の圧縮と在庫の削減を柱に取り組む方針です。

当連結会計年度の経営成績については、業績等の概要に記載の通りです。

（3）経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、会社設立以来58年に亘り、SS業界に向けカーケア関連商品の販売及びサービス情報の提供・提案を行ってまいりました。近年、SS数の減少に加え多様化する自動車エネルギーはSS業界にとって大きな転機となろうとしています。これに対し、当社の打ち出すT・C・L・S・B（Total Car Life Support Business）はSS業界のみならず車社会におけるあらゆる場面に関わりつつ近未来の新事業形態を目指してまいります。

過去からの業態を刷新することで新展開を推進してまいります。その基盤となるのが3つのNEWによる戦略で、「新事業・新企画・新商品」を鼎立させ相乗効果を創造してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは永く未来社会に貢献できる企業を目指し、激しく移り変わる外部環境の変化にも対応しつつグループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで永続的に成長し続けることを最重要課題と考えております。そのため、単一事業に依存しすぎることなく、常に新しい事業分野への進出を図るためにグループ内における新事業の創出に加えM&Aや異業種との事業提携を積極的に展開実行してまいります。

経営指標としては、売上高拡大にとらわれることなく、収益性にこだわり、売上高営業利益率1.5%と売上高経常利益率2.0%を継続して達成できるよう取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、サービスステーション（略称：SS）業界向けを中心にカーケア関連商品の提供を行ってまいりましたが、SSの減少が続き、市場環境は一段と厳しいものとなりつつある現実に加え、当社グループの収益構造が特定顧客・特定業界への依存度が高く、また原油価格の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構造を目指してまいります。前事業年度の後半から掲げる「3つのNEW」新事業・新企画・新商品をそれぞれの顧客ニーズをリサーチした上で、ピンポイントにスピーディーでベストな提案を実行します。タイムリーな提案を「モノ」から「コト」へ転換することで新たな収益源を確保してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資については、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日)

事業所名（所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都多摩市)	カーケア関 連商品販売	統括業務施 設	5,152	383	— — —	5,106	10,641	30 [4]
東北支店 (宮城県仙台市他 5事業所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	21,686	256	88,674 (2,784) [1,229]	281	110,899	22 [3]
北関東支店 (栃木県宇都宮市他 4事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	389	—	42,119 (1,392) [4,020]	32	42,542	28 [7]
首都圏支店 (東京都三鷹市他 6事業所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	6,883	268	203,430 (1,612) [3,771]	397	210,980	30 [14]
南関東支店 (神奈川県横浜市他 5事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	504	—	— — [4,412]	52	557	25 [8]
中部支店 (愛知県名古屋市中他 4事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	17	—	— — [3,117]	135	153	20 [5]
西日本支店 (大阪府東大阪市他 7事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	—	—	— — [1,520]	50	50	19 [5]
九州支店 (福岡県福岡市他 5事業 所)	カーケア関 連商品販売	販売設備	30	539	— — [946]	39	608	17 [4]
物流センター (埼玉県児玉郡神川町)	カーケア関 連商品販売	物流倉庫	47,279	313	104,100 (4,888) —	378	152,071	4 [7]
合計	—	—	81,942	1,759	438,325 (10,676) [22,373]	6,475	528,505	195 [57]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は150,808千円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書しております。
4. 上記の他リース設備としてのOA機器等の年間リース料は5,198千円であります。

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月27日 (注)	2,000,000	14,700,000	40,000	1,910,700	30,000	88,604

(注) 第三者割当による増資

割当先 芝川 洋、有限会社ドリーム・ワークス

発行新株式数 2,000千株

発行価額 35円

資本組入額 20円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	17	50	9	2	1,038	1,117	－
所有株式数（単元）		522	1,146	5,988	65	9	6,964	14,694	6,000
所有株式数の割合（％）		3.6	7.8	40.8	0.4	0.1	47.4	100.0	－

(注) 自己株式500,924株は、「個人その他」に500単元及び「単元未満株式の状況」に924を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛 1-13-18	2,550	17.35
甲陽株式会社	大阪府大阪市西区京町堀 1丁目 4-4	2,500	17.01
村木 ミチ	東京都三鷹市	1,123	7.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2番10号	522	3.55
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	463	3.16
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市問屋1370番地	460	3.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1丁目 6-1	416	2.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4番地	347	2.36
林 和男	富山県富山市	207	1.41
ムラキ取引先持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	186	1.27
計	—	8,774	59.69

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式500千株(3.41%)があります。
2. 前事業年度末において主要株主であった芝川洋は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった甲陽株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,194,000	14,194	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,194	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 二丁目24番地27	500,000	—	500,000	3.40
計	—	500,000	—	500,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	500,924	—	500,924	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保をしつつ、業績及び経営状況を勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、普通株式についての配当金は、1株当たり2円（うち中間配当1円）の配当を実施し、内部留保金につきましてはシステム等の投資や必要な運転資金の原資として、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月23日 取締役会決議	14,199	1
平成27年6月25日 定時株主総会決議	14,199	1

4 【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	62	102	110	119	216
最低（円）	17	35	57	70	74

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	89	94	98	216	147	130
最低（円）	79	85	87	88	118	115

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田中 館 喬	昭和22年7月21日生	平成7年8月 日本生涯教育協会会長（現任） 平成15年3月 株式会社ジェイ・フェイス設立代表取締役（現任） 平成19年3月 日本エイジマネージメント医療研究機構設立理事長（現任） 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長（現任）	(注3)	－
代表取締役社長		永井 清美	昭和37年7月14日生	昭和59年4月 当社（旧ムラキ部品株式会社）入社 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成16年11月 当社新事業推進部長 平成18年10月 当社直売部長 平成19年3月 当社執行役員販売部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	普通株式 43
常務取締役	商品部長	関富 直彦	昭和41年9月30日生	平成5年9月 当社入社 平成16年11月 当社西日本支店長 平成19年4月 当社販売副部長 平成20年6月 当社執行役員販売第1部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役（現任）	(注3)	普通株式 29
取締役	事業開発部長 兼 業務統括部長	野口 顕一	昭和30年11月30日生	昭和52年9月 当社入社 平成16年6月 当社商品流通部グループ長 平成19年3月 当社執行役員商品流通部長 平成24年4月 当社執行役員業務統括部長 平成26年4月 当社執行役員商品部長 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注3)	普通株式 19
常勤監査役		吉田 誠	昭和21年7月5日生	昭和45年4月 当社（旧ムラキ部品株式会社）入社 平成9年4月 総務部次長 平成17年7月 総務人事部副部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	(注4)	普通株式 64
監査役		川口 幸信	昭和37年9月6日生	平成5年6月 当社監査役（現任） 平成5年8月 川口幸信税理士事務所所長（現任） 平成8年8月 株式会社福岡M&Aセンター代表取締役（現任）	(注5)	普通株式 77
監査役		長澤 正浩	昭和29年4月1日生	昭和56年10月 プライスイウォーターハウス公認会計士事務所（現 あらた監査法人）入所 昭和59年4月 新和監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成14年8月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成24年7月 長澤公認会計士事務所代表（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注4)	2
計						234

(注) 1. 取締役田中館喬は、社外取締役であります。

2. 監査役川口幸信、長澤正浩は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、経理部長 上中良典、総務人事部長 大矢敏之、販売部長 柳田任俊で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えております。

このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公平性の高い経営を目指し、経営機構の整備を進めてまいります。そのため、当社グループとしては、各ステークホルダーに対しての会社としての公約を経営指針として定め、公約の実現に向けて取組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役4名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。社外監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行状況の監督及び監査を行っています。具体的には、取締役会では、月次業績及び経営課題についての討議、重要事項の決定を行っています。

業務執行体制については、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を設け、執行役員3名を配置しております。

また、IR・広報体制の強化を図るため、外部のIR専門家を交えIR委員会を設けて月1～2回程度の会合を開いております。IR担当者を置き、ホームページの充実を含めた各種情報の開示にも積極的に取組んでおります。

② 内部管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は総務人事部において、社内規定の整備、決裁書等社内承認制度の運用、経理部における予算実績管理、販売部及び業務統括部における各種契約書類の締結を促進、また、内部監査室においては内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備を行うため取締役を責任者に任命し、事務局に担当部長を置くとともに、監査役、各部門長を委員とする「内部統制委員会」を定期的に開催し、「企業倫理行動規範」、「内部通報処理規定」を制定した他、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定」に基づき、内部統制システムを構築し、運用管理を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、専任者を1名設置し、専任者は毎年、監査計画に基づき、営業店監査を中心とした監査を実施し、監査結果は、代表取締役社長に報告、社長からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、業務執行の監査として取締役を始めとした業務執行に関する監査、子会社に対する監査を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査はリンクス有限責任監査法人に所属する公認会計士金沢修氏、岩瀬正和氏が執行しており、その補助者4名により当社監査役と連携して監査を進めており、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会は、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、同監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の同監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査法人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中館喬氏は、当社の大口出資者の有限会社ドリーム・ワークスの取締役として資本的関係を有しております。また、株式会社ジェイ・フェイス代表取締役、株式会社セイカケン代表取締役であり、長年にわたる会社経営者としての経験に基づき意見・アドバイス等をいただけるものと判断しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口幸信氏は、税理士法人川口税務会計事務所代表社員、株式会社福岡エム・アンド・エーセンター代表取締役社長であります。税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役長澤正浩氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由につきましては、会社の経営に關与した経験はないものの、公認会計士における実務を通じて経営に関する十分な知識と経験を有しており、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

また、当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(2) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,295	63,295	—	—	17,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,050	11,050	—	—	—	1
社外役員	35,291	34,291	—	—	1,000	4

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は内規にて定めております。

(3) 当社は、前記(1)の会社の機関の内容及び、定款により次の事項を定めております。

① 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

④ 取締役の解任

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の任期

当社は、取締役の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。これは年度単位で取締役の執行責任を明確にすることを目的とするものであります。

⑥ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 57,390千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
エイケン工業株式会社	88,000	33,704	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険株式会社※	1,800	2,700	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール株式会社※	2,880	1,572	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ株式会社※	1,100	848	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社アイネット※	1,100	801	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラストホールディングス株式会社※	1,000	466	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社名機製作所※	5,000	430	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社ソフト99コーポレーション※	600	426	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

（注）※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全8銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業株式会社	88,000	39,600	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール株式会社※	2,880	3,888	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命保険株式会社※	1,800	3,141	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社アイネット※	1,100	1,030	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ株式会社※	1,100	964	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社名機製作所※	5,000	520	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社※	1,000	495	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社ソフト99コーポレーション※	600	450	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全8銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,800	—	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,800	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についてリンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,526,587	※1 1,839,575
受取手形及び売掛金	1,078,455	1,110,352
商品及び製品	628,372	785,465
繰延税金資産	21,516	4,124
その他	123,055	115,574
貸倒引当金	△1,897	△890
流動資産合計	3,376,090	3,854,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 770,790	※1 770,790
減価償却累計額	△681,317	△688,847
建物及び構築物（純額）	89,472	81,942
機械装置及び運搬具	30,298	28,072
減価償却累計額	△27,659	△26,310
機械装置及び運搬具（純額）	2,638	1,761
土地	※1 438,325	※1 438,325
リース資産	6,201	6,201
減価償却累計額	△3,119	△3,928
リース資産（純額）	3,082	2,273
その他	170,024	168,411
減価償却累計額	△159,243	△161,727
その他（純額）	10,780	6,683
有形固定資産合計	544,300	530,986
無形固定資産	66,398	51,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,913	※1 58,054
差入保証金	349,324	342,748
繰延税金資産	13,393	—
その他	131,295	125,136
貸倒引当金	△12,570	△11,020
投資その他の資産合計	530,356	514,919
固定資産合計	1,141,054	1,097,588
資産合計	4,517,144	4,951,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 914,123	※1 1,064,683
1年内償還予定の社債	67,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 273,324	※1 404,497
リース債務	811	691
未払法人税等	24,954	48,429
賞与引当金	32,532	5,490
その他	82,669	111,957
流動負債合計	1,395,414	1,686,748
固定負債		
社債	51,000	—
長期借入金	※1 429,751	※1 615,561
リース債務	2,459	1,768
役員退職慰労引当金	56,830	32,440
退職給付に係る負債	287,268	280,501
繰延税金負債	—	460
その他	12,839	11,439
固定負債合計	840,148	942,169
負債合計	2,235,562	2,628,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	333,262	367,262
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,285,124	2,319,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,542	3,745
その他の包括利益累計額合計	△3,542	3,745
純資産合計	2,281,582	2,322,870
負債純資産合計	4,517,144	4,951,789

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,832,194	8,470,120
売上原価	6,479,723	6,218,902
売上総利益	2,352,470	2,251,217
販売費及び一般管理費		
支払手数料	52,024	53,325
荷造運搬費	56,087	53,899
車両関連費	158,081	157,829
広告宣伝費	2,288	3,354
報酬及び給与・賞与	1,028,831	986,448
賞与引当金繰入額	32,532	5,490
退職給付費用	58,457	81,804
法定福利費	134,048	129,955
旅費及び交通費	48,553	46,167
賃借料	180,797	203,410
賞与	17,592	14,896
減価償却費	36,394	31,952
貸倒引当金繰入額	2,126	—
役員退職慰労引当金繰入額	35,795	10,596
その他	444,675	392,352
販売費及び一般管理費合計	2,288,285	2,171,485
営業利益	64,185	79,732
営業外収益		
受取利息	3,028	2,610
受取配当金	1,236	1,678
仕入割引	51,722	28,880
不動産賃貸料	862	535
受取手数料	4,393	4,519
保険解約返戻金	—	13,253
その他	7,471	14,680
営業外収益合計	68,715	66,159
営業外費用		
支払利息	6,177	6,250
手形売却損	1,885	1,650
貸倒引当金繰入額	79	—
その他	2,750	4,089
営業外費用合計	10,893	11,990
経常利益	122,008	133,902
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,662
特別利益合計	—	1,662
特別損失		
固定資産除却損	※ 6	※ 222
特別損失合計	6	222
税金等調整前当期純利益	122,001	135,342
法人税、住民税及び事業税	37,756	43,551
法人税等調整額	△12,773	29,392
法人税等合計	24,982	72,943
少数株主損益調整前当期純利益	97,019	62,398
当期純利益	97,019	62,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,019	62,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,524	7,288
その他の包括利益合計	※ 1,524	※ 7,288
包括利益	98,543	69,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,543	69,687
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	265,641	△208	2,264,737
当期変動額					
剰余金の配当			△29,398		△29,398
当期純利益			97,019		97,019
自己株式の取得				△47,234	△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	67,620	△47,234	20,386
当期末残高	1,910,700	88,604	333,262	△47,442	2,285,124

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,066	2,259,670
当期変動額		
剰余金の配当		△29,398
当期純利益		97,019
自己株式の取得		△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	21,911
当期末残高	△3,542	2,281,582

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	333,262	△47,442	2,285,124
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
当期純利益			62,398		62,398
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	34,000	－	34,000
当期末残高	1,910,700	88,604	367,262	△47,442	2,319,125

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,542	2,281,582
当期変動額		
剰余金の配当		△28,398
当期純利益		62,398
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,288	7,288
当期変動額合計	7,288	41,288
当期末残高	3,745	2,322,870

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,001	135,342
減価償却費	37,663	33,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,779	△2,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,526	△27,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,836	△6,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,795	△24,390
受取利息及び受取配当金	△4,265	△4,289
支払利息	6,177	6,250
保険解約損益 (△は益)	—	△13,253
固定資産除却損	6	222
会員権売却損益 (△は益)	—	△1,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,750	△30,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,041	△156,109
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,532	△3,947
差入保証金の増減額 (△は増加)	24,064	11,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,497	160,915
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,060	△4,508
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△1,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,417	34,086
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△100	989
その他	4,501	24
小計	148,449	105,370
利息及び配当金の受取額	4,272	4,580
利息の支払額	△6,868	△6,142
法人税等の支払額	△71,143	△21,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,709	82,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	—
定期預金の払戻による収入	—	350,000
有形固定資産の取得による支出	△808	△3,348
無形固定資産の取得による支出	△6,060	—
貸付けによる支出	△21,300	△2,200
貸付金の回収による収入	3,239	5,795
差入保証金の差入による支出	△1,381	△8,793
差入保証金の回収による収入	9,064	2,911
長期前払費用の取得による支出	△233	—
保険積立金の積立による支出	△24,483	△22,473
保険積立金の解約による収入	—	34,149
その他	1,503	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,458	359,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△238,370	△283,017
社債の償還による支出	△82,500	△67,000
自己株式の取得による支出	△47,234	—
配当金の支払額	△29,103	△28,045
リース債務の返済による支出	△1,016	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,776	221,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△213,973	662,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,560	1,154,587
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,154,587	※ 1,817,575

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

株式会社ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山梨ムラキ自動車株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	82,751	76,160
土地	438,325	438,325
投資有価証券	28,342	33,300
計	571,418	569,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
支払手形及び買掛金	61,708千円	139,384千円
1 年内返済予定の長期借入金	169,860	236,424
長期借入金	275,030	430,579
計	506,598	806,387

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
受取手形割引高	130,347千円	121,275千円

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
建物及び構築物	6千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	212
その他 (有形固定資産)	0	10
計	6	222

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,524千円	9,141千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,524	9,141
税効果額	—	△1,853
その他有価証券評価差額金	1,524	7,288
その他の包括利益合計	1,524	7,288

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	500	—	500
合計	0	500	—	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,526,587千円	1,839,575千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△372,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,154,587	1,817,575

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他（有形固定資産）	6,201	3,119	—	3,082
その他（無形固定資産）	—	—	—	—
合計	6,201	3,119	—	3,082

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他（有形固定資産）	6,201	3,928	—	2,273
その他（無形固定資産）	—	—	—	—
合計	6,201	3,928	—	2,273

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
1年内	890千円	726千円
1年超	2,480	1,754
計	3,370	2,480

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
支払リース料	1,085千円	891千円
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	998	809
支払利息相当額	25	1
減損損失	—	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,587	1,526,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,078,455	1,078,455	—
(3) 投資有価証券	40,949	40,949	—
資産計	2,645,992	2,645,922	—
(1) 支払手形及び買掛金	914,123	914,123	—
(2) 1年内償還予定の社債	67,000	67,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	273,324	273,324	—
(4) 社債	51,000	51,068	68
(5) 長期借入金	429,751	425,564	△4,186
負債計	1,735,198	1,731,079	△4,118

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,964

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,587	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,078,455	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,605,043	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	67,000	51,000	—	—	—	—
長期借入金	273,324	266,181	163,570	—	—	—
合計	340,324	317,181	163,570	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,839,575	1,839,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,110,352	1,110,352	—
(3) 投資有価証券	50,090	50,090	—
資産計	3,000,018	3,000,018	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,064,683	1,064,683	—
(2) 1年内償還予定の社債	51,000	51,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	404,497	404,497	—
(4) 社債	—	—	—
(5) 長期借入金	615,561	601,534	△14,026
負債計	2,135,741	2,121,714	△14,026

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,964

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,839,575	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,110,352	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,949,927	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	51,000	—	—	—	—	—
長期借入金	404,497	307,006	140,607	76,752	62,876	28,320
合計	455,497	307,006	140,607	76,752	62,876	28,320

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,245	5,277	1,968
	小計	7,245	5,277	1,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,704	39,214	△5,510
	小計	33,704	39,214	△5,510
合計		40,949	44,491	△3,542

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,090	44,491	5,599
	小計	50,090	44,491	5,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,090	44,491	5,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金（自動車振興会厚生年金基金）に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	74,026,997千円	75,911,969千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	100,028,035	103,362,040
差引額	△26,001,037	△27,450,070
制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合	1.38%	1.36%

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度17,530,700千円、当連結会計年度17,449,442千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を（前連結会計年度16,465千円、当連結会計年度20,578千円）費用処理しております。

なお、上記(1)の拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	295,104 千円	287,268 千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	295,104	287,268
勤務費用	20,459	22,945
利息費用	1,448	1,838
数理計算上の差異の発生額	△4,598	13,922
退職給付の支払額	△25,146	△45,473
退職給付債務の期末残高	287,268	280,501

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 千円	— 千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	287,268	280,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,268	280,501
退職給付に係る負債	287,268	280,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,268	280,501

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	61,607	千円	66,044	千円
利息費用	1,448		1,838	
期待運用収益	—		—	
数理計算上の差異の費用処理額	△4,598		13,922	
過去勤務費用の費用処理額	—		—	
確定給付制度に係る退職給付費用	58,457		81,804	

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	0.64%	0.22%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	102,382千円	92,845千円
貸倒引当金	4,543	3,864
外形標準課税	1,782	1,981
税務上の繰越欠損金	254,304	112,745
減損損失	226,903	209,431
その他	100,994	67,821
繰延税金資産小計	690,909	488,689
評価性引当額	△655,999	△483,171
繰延税金資産合計	34,910	5,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△1,853
繰延税金負債合計	—	△1,853
繰延税金資産（負債）の純額	34,910	3,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.2
住民税均等割	32.2	29.0
評価性引当額の増減	△20.7	△100.3
繰越欠損金期限切れ	0.1	87.3
子会社解散に伴う期限切れ欠損金の損金算入	△32.6	—
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	53.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,487千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、営業拠点の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連 結
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,652,436	179,757	8,832,194	—	8,832,194
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	105,019	105,350	(105,350)	—
計	8,652,767	284,777	8,937,544	(105,350)	8,832,194
セグメント利益またはセ グメント損失	52,770	△363	52,407	11,777	64,185
セグメント資産	4,457,710	100,116	4,557,827	(40,682)	4,517,144
その他の項目 減価償却費	35,080	1,314	36,394	—	36,394

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連 結
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
（１）外部顧客への売上高	8,273,377	196,743	8,470,120	—	8,470,120
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	172,858	173,504	(173,504)	—
計	8,274,023	369,601	8,643,625	(173,504)	8,470,120
セグメント利益またはセ グメント損失	75,531	△7,380	68,151	11,581	79,732
セグメント資産	4,896,513	104,185	5,000,699	(48,909)	4,951,789
その他の項目 減価償却費	30,865	1,086	31,952	—	31,952

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

- ４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	941,064	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	913,557	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 160.69円	1株当たり純資産額 163.59円
1株当たり当期純利益 6.68円	1株当たり当期純利益 4.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	97,019	62,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,019	62,398
期中平均株式数 (千株)	14,525	14,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ムラキ㈱	第1回無担保変動金利社債 (注) 1. 2	平成年月日 23. 9. 30	17, 500 (17, 500)	—	0. 4	なし	平成年月日 26. 9. 30
ムラキ㈱	第2回無担保変動利付社債 (注) 1. 2	24. 12. 28	100, 500 (49, 500)	51, 000 (51, 000)	0. 4	なし	27. 12. 30
合計	—	—	118, 000 (67, 000)	51, 000 (51, 000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
51, 000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	273, 324	404, 497	0. 89	—
1年以内に返済予定のリース債務	811	691	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	429, 751	615, 561	0. 84	平成28年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2, 459	1, 768	—	平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	706, 345	1, 022, 517	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307, 006	140, 607	76, 752	62, 876
リース債務	714	738	315	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,104,519	4,205,239	6,422,959	8,470,120
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	29,862	78,971	91,384	135,342
四半期(当期)純利益金額(千円)	13,595	34,451	33,472	62,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.96	2.43	2.36	4.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当四半期純損失金額(△)(円)	0.96	1.47	△0.07	2.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,470,312	※1 1,789,661
受取手形	100,728	125,782
売掛金	976,247	978,982
商品及び製品	615,044	769,503
貯蔵品	2,276	1,292
前渡金	17,103	6,748
前払費用	19,601	21,431
関係会社短期貸付金	4,108	4,202
繰延税金資産	21,516	4,124
未収入金	73,316	74,344
その他	9,265	10,586
貸倒引当金	△1,901	△893
流動資産合計	3,307,619	3,785,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 635,944	※1 635,944
減価償却累計額	△546,651	△554,080
建物（純額）	89,293	81,864
構築物	※1 134,845	※1 134,845
減価償却累計額	△134,666	△134,767
構築物（純額）	179	78
機械及び装置	9,653	9,653
減価償却累計額	△7,757	△8,275
機械及び装置（純額）	1,896	1,378
車両運搬具	20,645	18,418
減価償却累計額	△19,902	△18,035
車両運搬具（純額）	742	383
工具、器具及び備品	163,635	162,439
減価償却累計額	△153,200	△155,963
工具、器具及び備品（純額）	10,435	6,475
土地	※1 438,325	※1 438,325
有形固定資産合計	540,871	528,505
無形固定資産		
ソフトウェア	45,803	31,087
電話加入権	19,832	19,832
無形固定資産合計	65,635	50,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,249	※1 57,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	13,501	13,501
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	78,783	84,981
破産更生債権等	1,561	27
長期前払費用	1,644	962
差入保証金	339,767	333,192
保険積立金	90,573	92,151
会員権	11,990	11,990
繰延税金資産	13,393	—
その他	21,542	16,160
貸倒引当金	△81,649	△83,262
投資その他の資産合計	543,583	531,321
固定資産合計	1,150,090	1,110,745
資産合計	4,457,710	4,896,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 310,538	※1 264,955
買掛金	※1 595,935	※1 790,047
1年内償還予定の社債	67,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 273,324	※1 404,497
未払金	39,347	38,598
未払費用	9,020	8,968
未払法人税等	24,448	48,109
前受金	9,100	8,528
預り金	6,371	6,005
賞与引当金	32,532	5,490
その他	11,047	45,062
流動負債合計	1,378,664	1,671,263
固定負債		
社債	51,000	—
長期借入金	※1 429,751	※1 615,561
退職給付引当金	287,268	280,501
役員退職慰労引当金	56,830	32,440
繰延税金負債	—	460
その他	12,839	11,439
固定負債合計	837,688	940,401
負債合計	2,216,353	2,611,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	7,349	10,189
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285,687	319,050
利益剰余金合計	293,036	329,239
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,244,899	2,281,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,542	3,745
評価・換算差額等合計	△3,542	3,745
純資産合計	2,241,356	2,284,848
負債純資産合計	4,457,710	4,896,513

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,652,767	8,274,023
売上原価		
商品期首たな卸高	581,770	615,044
当期商品仕入高	6,451,294	6,268,451
合計	7,033,065	6,883,495
他勘定振替高	※1 77,666	※1 59,875
商品期末たな卸高	615,044	769,503
商品売上原価	6,340,355	6,054,115
売上総利益	2,312,412	2,219,907
販売費及び一般管理費		
支払手数料	51,395	52,740
販売促進費	21,452	13,174
荷造運搬費	55,342	53,104
車両関連費	189,765	196,520
広告宣伝費	2,277	3,559
役員報酬	99,885	98,040
社員給料	801,450	767,941
賞与	17,073	14,232
賞与引当金繰入額	32,532	5,490
退職給付費用	58,457	81,804
法定福利費	130,875	126,631
福利厚生費	30,227	28,330
旅費及び交通費	52,914	49,090
通信費	39,356	39,606
賃借料	176,867	199,383
租税公課	17,461	17,859
減価償却費	35,080	30,865
委託手数料	89,597	70,665
貸倒引当金繰入額	2,126	—
役員退職慰労引当金繰入額	35,795	10,596
その他	319,707	284,737
販売費及び一般管理費合計	2,259,641	2,144,376
営業利益	52,770	75,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,064	4,939
受取配当金	1,216	1,658
仕入割引	51,722	28,880
貸倒引当金戻入額	889	—
不動産賃貸収入	※2 3,391	※2 3,065
受取手数料	4,393	4,519
保険解約返戻金	—	13,253
その他	15,429	16,624
営業外収益合計	82,108	72,941
営業外費用		
支払利息	5,505	6,062
社債利息	581	256
手形売却損	1,885	1,650
貸倒引当金繰入額	—	614
その他	2,737	4,085
営業外費用合計	10,710	12,669
経常利益	124,168	135,804
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,662
その他	3,330	—
特別利益合計	3,330	1,662
特別損失		
固定資産除却損	※3 6	※3 222
特別損失合計	6	222
税引前当期純利益	127,492	137,244
法人税、住民税及び事業税	37,215	43,250
法人税等調整額	△12,773	29,392
法人税等合計	24,441	72,643
当期純利益	103,050	64,601

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

(単位：円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	4,409	214,974	219,384	△208	2,218,480
当期変動額								
利益準備金の積立				2,939	△2,939			—
剰余金の配当					△29,398	△29,398		△29,398
当期純利益					103,050	103,050		103,050
自己株式の取得							△47,234	△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	2,939	70,712	73,652	△47,234	26,418
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	△47,442	2,244,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,066	2,213,414
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△29,398
当期純利益		103,050
自己株式の取得		△47,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	27,942
当期末残高	△3,542	2,241,356

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	△47,442	2,244,899
当期変動額								
利益準備金の積立				2,839	△2,839			-
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398
当期純利益					64,601	64,601		64,601
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	2,839	33,363	36,203	-	36,203
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	10,189	319,050	329,239	△47,442	2,281,102

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△3,542	2,241,356
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		△28,398
当期純利益		64,601
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,288	7,288
当期変動額合計	7,288	43,491
当期末残高	3,745	2,284,848

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業計年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金、ならびに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物	82,633	76,134
構築物	117	25
土地	438,325	438,325
投資有価証券	28,342	33,300
計	571,418	569,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
支払手形及び買掛金	61,708千円	139,384千円
1年内返済予定の長期借入金	169,860	236,424
長期借入金	275,030	430,579
計	506,598	806,387

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
受取手形割引高	130,347千円	121,275千円

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
運搬費	26, 291千円	26, 029千円
販売促進費	15, 887	9, 040
その他	35, 487	24, 806
計	77, 666	59, 875

※ 2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
不動産賃貸収入	2, 529千円	2, 529千円
計	2, 529	2, 529

※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
建物及び構築物	6千円	一千円
機械装置及び運搬具	—	212
工具器具及び備品	0	10
計	6	222

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,501千円）は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	102,382千円	92,845千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,162	27,776
外形標準課税	1,782	1,982
税務上の繰越欠損金	244,351	104,675
減損損失	226,903	209,431
その他	100,995	67,823
繰延税金資産小計	705,577	504,535
評価性引当額	△670,667	△499,017
繰延税金資産合計	34,910	5,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△1,853
繰延税金負債合計	—	△1,853
繰延税金資産（負債）の純額	34,910	3,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
住民税均等割	30.5	28.4
評価性引当額の増減	△52.4	△97.2
繰越欠損金期限切れ	—	83.9
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	52.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,487千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	635,944	—	—	635,944	554,080	7,428	81,864
構築物	134,845	—	—	134,845	134,767	101	78
機械及び装置	9,653	—	—	9,653	8,275	517	1,378
車両運搬具	20,645	2,300	4,526	18,418	18,035	2,446	383
工具器具及び備品	163,635	1,048	2,245	162,439	155,963	4,998	6,475
土地	438,325	—	—	438,325	—	—	438,325
有形固定資産計	1,403,050	3,348	6,771	1,399,627	871,122	15,492	528,505
無形固定資産							
ソフトウェア	87,772	—	9,100	78,672	47,585	14,715	31,087
電話加入権	19,832	—	—	19,832	—	—	19,832
無形固定資産計	107,604	—	9,100	98,504	47,585	14,715	50,919
長期前払費用	3,015	15	47	2,928	2,020	662	962

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 流動 (注1)	1,901	893	—	1,901	893
貸倒引当金 固定 (注2)	81,649	83,262	11	81,638	83,262
賞与引当金 (注3)	32,532	5,490	32,532	—	5,490
役員退職慰労引当金 (注4)	56,830	10,596	34,986	—	32,440

(注1) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(注2) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の増減による洗替額等であります。

(注3) 賞与引当金は、従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(注4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求を有する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売却請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 正和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 関富 直彦
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である永井清美及び最高財務責任者である関富直彦は、当社財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 27年3月 31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。